

違反の9割近くが「書面調査」から発覚 下請法の概要と 対応ポイント

下請法は大企業を規制する法律であるイメージがありますが、
中小企業が下請法違反に問われる例も少なくありません。
下請法が規制する内容と留意点を解説します。



AZX総合法律事務所
弁護士
高橋 知洋

下請法に関する 「書面調査」とは

(1) 下請法違反被疑事件のほとんどが「書面調査」から発覚

下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」といいます）は、下請代金の支払遅延等を防止することによって、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、下請事業者の利益を保護することを目的としています（法1条）。

メーカー系列の下請企業や、従属的な取引関係にあるフリーランスなど（下請事業者）は、親事業者に対して弱い立場にあることが多く、正当な理由もなく注文した物品などの受領を拒まれたり、代金を支払期日までに支払ってもらえない、といったトラブルに見舞われることも少なくありません。そこで、そうした親事業者の行為を取り締まり、下請事業者の利益を守るための法律が下請法というわけです。

しかし、下請取引においては、仮に親事業者の下請法違反行為により下請事業者が不利益を受けたとしても、下請事業者からは声を

上げにくい実態があります。

そこで、公正取引委員会は中小企業庁と協力して、毎年度、親事業者とその親事業者と取引のある下請事業者に対し、オンライン等による定期的な調査（以下、「書面調査」といいます）を実施するなどして、下請事業者が親事業者の下請法違反被疑事実を情報提供しやすい環境整備に取り組んでいます。

公正取引委員会によると、2021年度には親事業者6万5000名、下請事業者30万名に対して調査が行なわれました。2021年度に新規に着手した下請法違反被疑事件は8464件ですが、そのほとんどは（8369件）、書面調査が端緒となったものです（図表1）。

下請法と聞くと、大手製造業を規制する法律であるようなイメージがありますが、じつは中小企業も対象外ではなく、該当する業種も様々です。その自覚のないまま取引を行なっていると、親事業者として下請法違反を指摘されるリスクがあります。

(2) 書面調査の対象となる親事業者とは

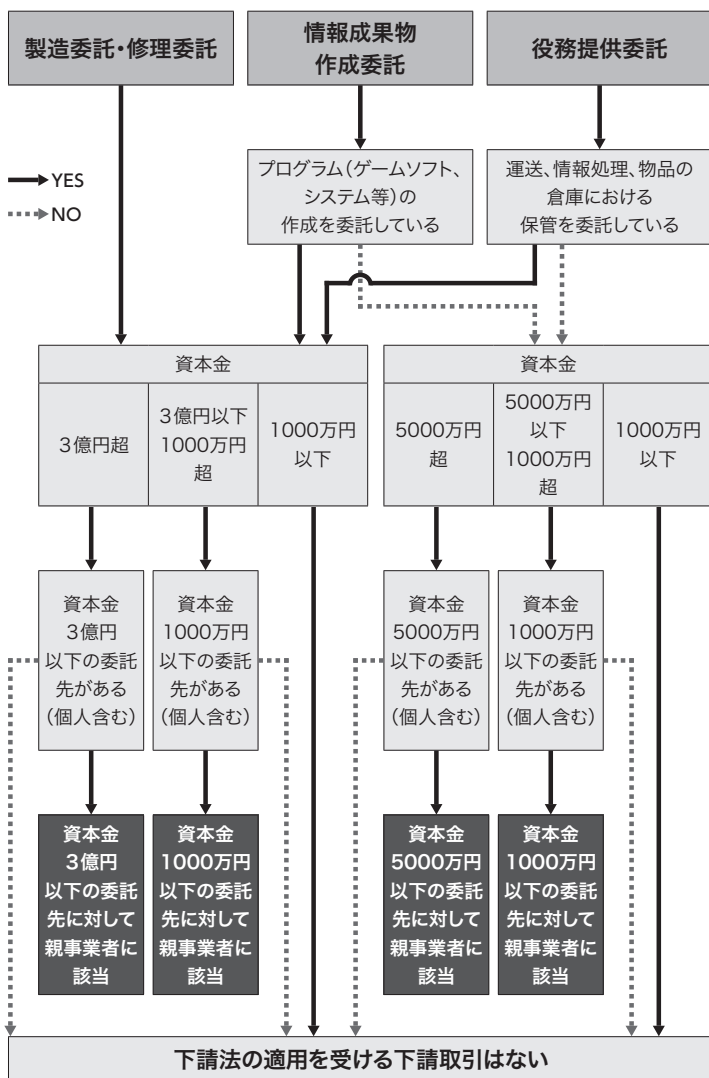
親事業者に対する書面調査は、

図表1 下請法の運用状況

	定期調査の実施状況 (単位：名)			下請法違反被疑事件の新規着手件数 (単位：件)			
	親事業者 調査	下請事業者 調査	計	定期調査	申告	中小企業 庁長官から の措置 請求	計
2021年度	65,000	300,000	365,000	8,369	94	1	8,464
製造委託等	37,280	169,318	206,598	5,384	61	1	5,446
役務委託等	27,720	130,682	158,402	2,985	33	0	3,018
2020年度	60,000	300,000	360,000	8,291	101	1	8,393
製造委託等	36,128	196,879	233,007	5,450	59	1	5,510
役務委託等	23,872	103,121	126,993	2,841	42	0	2,883

注) 「製造委託等」は製造委託および修理委託をいう。「役務委託等」は情報成果物作成委託および役務提供委託をいう。
出典：公正取引委員会「令和3年度における下請法の運用状況及び中小事業者等の取引公正化に向けた取組」

図表2 下請法の適用を受ける取引



出典：公正取引委員会「令和4年度下請事業者との取引に関するオンライン調査マニュアル」を基に作成

主たる事業が属する業種および資本金の額から判断して、下請法上の親事業者に該当する可能性のある事業者を対象に行なわれます。

この調査は下請法に基づいて行なわれるもので（法9条1項）、調査の通知を受けた事業者が、親事業者であるにもかかわらず回答しなかったり、回答の内容が虚偽だったりした場合には、50万円以下の罰金に処せられることもあります（法11条、12条）。

また、下請法が適用される取引

を行なっていない場合も、その旨を回答した調査票を提出する必要があります。

図表2は、下請法の適用を受ける取引を示すチャート図です。

下請法の対象となる取引は大きく「製造委託」「修理委託」「情報成果物作成委託」「役務提供委託」の4つに大別されますが、資本金1000万円を超える事業者が、これらに該当する取引を行なう際には、取引相手の資本金額によって下請法の対象となる親事

業者になる可能性があります。

下請法は、大企業が中小企業に対して不当な条件を強いることを禁止するイメージがありますが、親事業者の資本金要件は最低で1000万円超と意外に低く、中小企業が該当するケースも少なくありません。また、独占禁止法と違って、当該企業が市場で支配的地位にあるかといった点は考慮されません。この点でも、親事業者に該当する可能性は容易にあるといえるでしょう。

下請法とは

(1) 下請法が適用される取引

下請法の対象となる「製造委託」「修理委託」「情報成果物作成委託」「役務提供委託」とは、次のようなものです（法2条）。

●製造委託

「製造委託」とは、物品の販売や製造を営む事業者などが、規格、品質、形状、デザインなどを

指定して、他の事業者が物品の製造や加工などを依頼することを行います。ただし、ここでいう「物品」は動産のことを指し、家屋などの建築物は含まれません。

● 精密機械メーカーが、部品の製造を部品製造会社に発注する

● 修理委託

物品の修理を請け負っている事業者が、その修理を他の事業者に委託したり、自社で使用する物品を自社で修理している場合に、その修理の一部を他の事業者へ委託したりすることなどが「修理委託」です。

● 自動車ディーラーが修理作業を修理会社に委託する

● 情報成果物作成委託

ソフトウェア、映像コンテンツ、各種デザインなど、情報成果物の提供や作成を営む事業者が、他の事業者による作成作業を委託することを「情報成果物作成委託」といいます。この情報成果物には、物品の付属品・内蔵品、物品の設計・デザインにかかわる作成物全般が含まれます。

● システム会社がプログラムの開発を外部に委託する

● 役務提供委託

運送やビルメンテナンスをはじめ

め、各種サービスの提供を営む事業者が、請け負った役務を他の事業者へ委託することをいいます。ただし、家屋の建築など、建設業法に規定される建設業を営む事業者が請け負う建設工事は対象になりません。

● ビルメンテナンス会社が清掃作業を清掃会社に委託する

「下請」という言葉の語感から、下請法の対象となるのは、町工場が行なう機械の部品製造のような取引である感覚を抱きがちです。しかし実際には、アパレル会社がデザイン会社に衣料品のデザインを委託したり、広告会社がクリエイティブから受注したウェブ広告の制作を委託したりと、製造業からサービス業まで、幅広い業種による様々な取引が下請法の対象になっています。

まずは、図表2などを参考に、自社が親事業者・下請事業者のどこに当てはまるのか、下請法の規制対象となる取引を行なっていないかを日頃から確認しておくことが大切です。

(2) 親事業者の遵守義務

下請法では、親事業者に対し、次のとおり4つの遵守義務を定めています。

① 発注書面を交付する義務

口頭発注によるトラブルの発生を防止するため、親事業者は発注に当たって、発注内容を明確に記載した書面を交付する義務があります（法3条）。

このとき、発注書面に記載すべき事項は次のとおりです。

● 親事業者および下請事業者の名称（番号、記号等による記載も可）

● 製造委託、修理委託、情報成果物作成委託または役務提供委託をした日

● 下請事業者の給付の内容（内容がわかるよう、明確に記載）

● 下請事業者の給付を受領する期日（役務提供委託の場合は、役務が提供される期日または期間）

● 下請事業者の給付を受領する場所

● 下請事業者の給付の内容について検査をする場合は、検査を完了する期日

● 下請代金の額（算定方法による記載も可）

● 下請代金の支払期日

● 手形を交付する場合は、手形の金額（支払比率でも可）および手形の満期日

● 一括決済方式で支払う場合は、金融機関名、貸付けまたは支払

可能額、親事業者が下請代金債権相当額または下請代金債務相当額を金融機関へ支払う期日

● 電子記録債権で支払う場合は、電子記録債権の額および電子記録債権の満期日

● 原材料等を有償支給する場合は、品名、数量、対価、引渡しの日、決済期日、決済方法

② 取引に関する書類を作成・保存する義務

下請取引が完了した場合、親事業者は、給付内容、下請代金の金額など、取引に関する記録を書類として作成し、2年間保存することが義務付けられています（法5条）。

③ 支払期日を定める義務

親事業者は、発注時に、発注した物品等を受領した日から起算して60日以内のできる限り短い期間内で、下請代金の支払期日を定めなくてはなりません。よく、月末締め翌々月払い等と定めている例がありますが、この場合「物品等を受領した日から起算して60日」を超えてしまう可能性があるのに注意が必要です。

支払期日を定めなかった場合などには、次のように支払期日が定められたものとみなされます（法

図表3 下請法に定める親事業者の禁止事項

① 受領拒否の禁止(法4条1項1号)

下請事業者に責任がないにもかかわらず、発注した物品等の受領を拒否することはできない。在庫の余剰を理由に発注の一部を取り消したり、取引先から納期の変更を求められたことを理由にあらかじめ定められた納期に下請事業者の納品物を受けとらなかつたりした場合も受領拒否に当たる。

② 下請代金の支払遅延の禁止(法4条1項2号)

物品等の検査・検収に日数がかかる場合でも、物品等の受領後60日以内に定められている支払期日までに下請代金を支払わなければ支払遅延となる。

③ 下請代金の減額の禁止(法4条1項3号)

下請事業者に責任がないにもかかわらず、発注時に決定した下請代金を発注後に減額することは禁じられている。販促セールへの協賛金の徴収を理由とした減額や、原材料価格の増減や親事業者の業績悪化を理由とした減額なども下請法違反となる。

④ 返品禁止(法4条1項4号)

下請事業者の責任がないにもかかわらず返品することは禁じられている。ただし、不良品などがあった場合は、受領後6か月以内に限り、返品することが認められる。

⑤ 買いたたきの禁止(法4条1項5号)

通常支払われる対価に比べ著しく低い下請代金を不当に定めることは禁じられている。通常支払われる対価とは、同種または類似品の市価を意味する。下請代金を下請事業者と事前に協議したうえで定めているかという点も考慮要素になる。

⑥ 購入・利用強制の禁止(法4条1項6号)

正当な理由なく、親事業者が指定する物(製品、原材料等)、役務(保険、リース等)を強制して購入、利用させることはできない。

⑦ 報復措置の禁止(法4条1項7号)

親事業者の違反行為を公正取引委員会や中小企業庁

に知らせたことを理由に、その下請事業者に対して取引数量の削減・取引停止など、不利益な取扱いをすることは禁じられている。

⑧ 有償支給原材料等の対価の早期決済の禁止(法4条2項1号)

親事業者が有償支給する原材料等で、下請事業者が物品の製造等を行なっている場合、その原材料等が用いられた物品の下請代金の支払日より早く、原材料等の対価を支払わせたり相殺したりすることはできない。

⑨ 割引困難な手形の交付の禁止(法4条2項2号)

下請代金を手形で支払う際、銀行や信用金庫など、一般の金融機関で割引を受けることが困難な手形(手形期間が、繊維業は90日超、それ以外の業種は120日超の長期の手形)を交付することができない。なお、2021年3月31日、公正取引委員会と中小企業庁は、関係事業者団体に対して、下請代金の支払いに係る手形等のサイトについて、おおむね3年以内(2024年)を目途に、可能な限り速やかに60日以内とするように要請している。

⑩ 不当な経済上の利益の提供要請の禁止(法4条2項3号)

親事業者が、下請事業者に金銭や役務、その他の経済上の利益(下請代金の支払いとは独立して行なわれる協賛金や従業員の派遣など)を不当に提供させることはできない。

⑪ 不当な給付内容の変更、やり直しの禁止(法4条2項4号)

発注の取消しや発注内容の変更を行なったり、受領した後にやり直しや追加作業を行なわせる場合に、下請事業者が作業に当たって負担する費用を親事業者が負担せずに行なわせることはできない。もっとも、納入品が3条書面(発注書)の内容と異なるといった下請事業者の給付に契約不適合がある場合にやり直しをさせること等は、本号に該当するものではない。

2条の2)。

● 当事者間で支払期日を定めなかったときは、物品等を実際に受領した日

● 当事者間で合意された取決めがあっても、物品等を受領した日から60日を超えて定めたときは、受領した日から起算して60日を経過した日の前日

④ 遅延利息を支払う義務

親事業者が支払期日までに下請代金を支払わなかった場合、物品等を受領した日から起算して60日を経過した日から実際に支払いが行なわれる日までの期間、その日数に応じて遅延利息(年率14・6%)を支払う義務があります(法4条の2)。

この遅延利息は、民法や商法、当事者間で合意して決めた利率に優先して適用されます。

(3) 親事業者の禁止行為

下請法では、親事業者に対して、11項目の禁止事項を定めています(法4条)。これらの禁止事項は、強い立場の親事業者が、下請事業者に対して、不公平な取引を押しつけたり、不当な要求をすることを制限するものです(図表3)。

たとえば下請事業者の了解を得た

図表4 下請法違反行為の類型別件数

(単位：上段は件、下段は%)

	手続規定			実体規定												合計
	書面交付義務	書類保存義務	小計	受領拒否	支払遅延	減額	返品	買いたたき	購入等強制	早期決済	割引困難手形	利益提供要請	やり直し等	報復措置	小計	
2021年度	5,401	732	6,133	48	4,900	1,195	11	866	48	72	293	332	101	12	7,878	14,011
	88.1	11.9	100.0	0.6	62.2	15.2	0.1	11.0	0.6	0.9	3.7	4.2	1.3	0.2	100.0	
製造委託等	3,703	450	4,153	40	2,909	826	9	493	29	62	282	290	79	9	5,028	9,181
	89.2	10.8	100.0	0.8	57.9	16.4	0.2	9.8	0.6	1.2	5.6	5.8	1.6	0.2	100.0	
役務委託等	1,698	282	1,980	8	1,991	369	2	373	19	10	11	42	22	3	2,850	4,830
	85.8	14.2	100.0	0.3	69.9	12.9	0.1	13.1	0.7	0.4	0.4	1.5	0.8	0.1	100.0	
2020年度	6,003	934	6,937	40	4,738	1,471	15	830	76	78	314	297	120	0	7,979	14,916
	86.5	13.5	100.0	0.5	59.4	18.4	0.2	10.4	1.0	1.0	3.9	3.7	1.5	0.0	100.0	
製造委託等	4,181	612	4,793	36	2,881	1,072	15	497	47	72	303	255	89	0	5,267	10,060
	87.2	12.8	100.0	0.7	54.7	20.4	0.3	9.4	0.9	1.4	5.8	4.8	1.7	0.0	100.0	
役務委託等	1,822	322	2,144	4	1,857	399	0	333	29	6	11	42	31	0	2,712	4,856
	85.0	15.0	100.0	0.1	68.5	14.7	0.0	12.3	1.1	0.2	0.4	1.5	1.1	0.0	100.0	

注) 書面交付義務違反については、発注書面の不交付のほか、記載不備も含まれる。

出典：公正取引委員会「令和3年度における下請法の運用状況及び中小事業者等の取引公正化に向けた取組」

としても、また、親事業者に違法性の認識がなかったとしても、これらの規定に触れると下請法違反となりますので注意が必要です。

(4) 主な下請法違反行為

公正取引委員会によれば、2021年度の下請法違反被疑事件の処理件数8100件のうち、7926件について、①下請法7条の規定に基づく勧告または②違反行為の改善を求める指導（違反のおそれのある行為に対する指導を含みます）の措置が講じられました。

違反行為の内訳としては、発注書面の交付や書類の作成・保存義務など手続規定（下請法3条または5条）に係る違反が6133件、親事業者の禁止事項など実体規定（下請法4条）に係る違反が7878件です（図表4）。

さらに、実体規定違反の内訳を見ると「支払い遅延」が最も多く62・

2%、次いで「下請代金の減額」（15・2%）、「買いたたき」（11・0%）の3つで全体の9割弱を占めています。

下請法に適切に対応するには

ことし3月、公正取引委員会は「令和4年度中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を策定し、「独占禁止法の執行強化」「価格転嫁円滑化スキーム」とともに、「下請法の執行強化」を打ち出しています。

中小企業は、親事業者・下請事業者のいずれにも該当する可能性があります。下請法違反を犯さないために、また、親事業者から不当な取引を強要されないためにも、下請法の規定をよく理解して取引に臨むことが、これまで以上に大切になってきたといえるでしょう。

特に、下請事業者が発注する際に必要事項を記載した発注書を交付したか否かについては、書面調査においても必ず回答を求められる事項であり、交付しなかったときは、親事業者の代表者、従業員等が50万円以下の罰金に処せられる

こともあります（法10条1号、12条）。

書面調査の結果や下請事業者からの申立てなどにより下請法違反が疑われる場合は、必要に応じ、親事業者の事業所等に赴き、立入検査などが実施されます。

立入検査が行なわれると、幹部社員がつきつきりで対応することも珍しくありません。

税務調査に対しては緊張感をもっている企業は多いと思いますが、下請法の立入検査も、保存している取引記録の提出や聞き取り調査への対応など、税務調査に匹敵する労力がかかります。

さらに、下請法違反が認められた場合には、指導・勧告が行なわれます。勧告が行なわれた場合は、原則として、下請法違反の内容と企業名が公表されることになります。

親事業者に該当し得る企業は、チェックリスト等を作成し、下請関係の書類がすべて揃っているか、下請法に照らして不適切な取引がないかを定期的にチェックするとよいでしょう。また、公正取引委員会では、書面調査に関するQ&AをHPで公開していますので、参考にしてください。

たかはし ともひろ 約3年間、大手飲料メーカーにてインハウスローヤーとして勤務した後、2014年にAZX総合法律事務所に入所、現在、同事務所パートナー弁護士。ベンチャー法務の実務に精通。